

参考資料：

淀川水系における水資源開発基本計画（淀川フルプラン）の
（全部）変更についての知事意見（素案）の策定について

- 前回（淀川フルプラン全部変更時の）知事意見（平成21年1月22日）・・・・・・・・ 2
- 淀川水系河川整備計画の変更についての知事意見（令和3年7月16日）・・・・・・・・ 5
- 次期淀川フルプラン（案）（令和3年12月23日版）・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

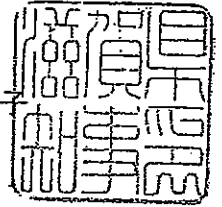


写

滋水政第2号
平成21年(2009年)1月22日

国土交通大臣 金子 一義 様

滋賀県知事 嘉田 由紀子



淀川水系における水資源開発基本計画の変更について (回答)

平成20年(2008年)7月8日付け国水計第30号をもって意見を求められた淀川水系における水資源開発基本計画の変更について、下記のとおり意見を申し述べます。

記

琵琶湖淀川水系における水資源開発については、高度成長期において、京阪神地域における水需要の急増から、絶対的に不足していた供給力を高めるため、水資源開発基本計画に基づき琵琶湖開発事業などが行われてきた。しかし、近年の社会経済情勢の変化から、水需要が横ばいまたは減少となり、今回の全部変更案では、新たな施設の追加はなく、現行計画に記載された施設計画の廃止や縮小などにより、その供給目標量は現行計画を下回ることとなった。しかしながら、震災時・事故時等緊急時の水供給機能の低下への対応やさらなる節水型社会への改善方策などの積み残された課題に加え、気候変化や高齢社会の到来への対応などの新たな課題も指摘されている。こうしたことから、今後は、水資源開発から、既存の施設の維持管理やその運用による水資源管理の重要性が増してくることが明らかである。このため、琵琶湖淀川水系における水供給の大宗を占める琵琶湖の重要性を改めて認識する必要がある。

琵琶湖は、約400万年といわれる長い歴史を有する古代湖であり、50種を超える固有種をはじめ、かけがえのない貴重な生態系の宝庫である。また周囲には、多くの住民が生活し活発な産業活動が行われているなど、本県140万県民の生活と社会経済活動に密接に関わっている。そうした中で琵琶湖開発事業による水供給が開始された平成4年以降、取水制限の行われる琵琶湖基準水位マイナス90センチメートル以下に琵琶湖水位が低下した渇水だけでも4度あり、京阪神地域の取水制限による影響はもとより、琵琶湖の生態系と県民生活等に大きな影響を与えた。

こうしたことを踏まえ、琵琶湖を抱える滋賀県の立場から、以下の意見を申し述べる。

1 琵琶湖淀川水系における水資源開発について、今後、維持管理や運用に重点がおかれていくこととなる中で、地球温暖化に伴う気候変化等を踏まえ、適時、適切に水需給計画の評価、見直しを行い、琵琶湖へ新たな負荷を与えることのないよう、水需要抑制の対策や既存施設の有効利用などにより適切に対応されたい。

2 琵琶湖およびその周辺の自然環境等の重要性に鑑み、需要と供給の両面から、水需要抑制や節水のための普及啓発等、総合的かつ効率的な施策を引き続き強力で推進されたい。

3 近年の少雨化傾向や将来の気候変化に伴って想定される少雨の頻発化および高齢化の進行や単独世帯の増加による渇水に対する脆弱化に十分留意され、異常渇水を含む渇水に対する適切な安全の確保に努められたい。

4 琵琶湖およびその周辺の自然環境保全と水系全体の渇水時の水資源の有効利用のため、ダム群と琵琶湖を常に一体のものとして統合的に管理することで、できるだけ琵琶湖水位の低下抑制を図られたい。

5 本県は琵琶湖を有する水源県であり、古くからたびたび大きな洪水被害に見舞われたことから長年治水に取り組みつつ、水質保全や水源かん養等の取り組みを積極的に進め、琵琶湖の水資源を守りながらこれを利用してきた。将来に亘りこの琵琶湖取水が確保できるよう配慮されたい。

6 丹生ダム建設事業の見直しに係る諸調査を早期に実施されたい。

7 利水計画の見直しによる水資源開発施設の利水の縮小・撤退に当たっては、ダム建設事業によって移転を余儀なくされるなど、生活環境や産業基盤等に多大な影響を被ってきた水源地域に十分配慮し、適切かつ十分な措置を講じられたい。

8 琵琶湖は、人工のダム湖とは異なり、約400万年といわれる長い歴史を持つ古代湖であるとともに、50種以上の固有種を含む1,000種類を超える動植物が生息する自然湖である。このため、琵琶湖が淀川水系の水資源の大宗を占めていることを踏まえ、琵琶湖の総合的な保全について、本県と連携し積極的に取り組まれたい。とりわけ、水陸移行帯がもつ生態的機能の再生を目指し、内湖、ヨシ帯、水路、水田等、横断方向の水の

流れとつながりなどの連続性の確保を図られたい。

9 琵琶湖淀川流域圏を自然と人が共生する持続可能な活力ある流域圏として一体的に再生するため、琵琶湖淀川流域における治水、利水および環境上の課題を包括的、一体的に解決する統合的流域管理など、新たな仕組みづくりについて積極的に取り組まれたい。

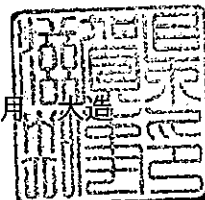
10 琵琶湖淀川水系における水と人との関わりの歴史やその中から生まれた水文化の保全と継承に配慮するとともに、水資源の重要性や希少性、平常時から培っておくべき危機意識、またあるべき水環境の姿と水資源の保全の必要性などについて広く普及啓発を進め、流域住民の水に対する意識の高揚を上流、中流および下流のいずれにおいても積極的に図られたい。



滋 広 政 第 1 6 6 号
令和3年(2021年)7月16日

国土交通省
近畿地方整備局長 様

滋賀県知事 三日月



淀川水系河川整備計画の変更について(回答)

令和3年4月28日付け国近整河計第1号にて意見を求められた淀川水系河川整備計画の変更について、下記のとおり意見を述べる。

記

淀川水系河川整備計画(変更案)について、同意する。
なお、次の事項について特段の配慮をお願いする。

1 流域治水の推進

近年頻発している豪雨災害や今後の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化も踏まえると、計画や現況施設能力を超える洪水はいつでも起こり得る。

こうした超過洪水に対しても人命を守ることおよび壊滅的な被害を防ぐことが今後の治水政策にとっては極めて重要であり、本県では、平成26年3月に滋賀県流域治水の推進に関する条例を制定し、「どのような洪水にあっても、人命を守り、壊滅的な被害を防ぐ」ことを目標に、河川整備等の「ながす」対策を基幹的対策とし、森林等の雨水貯留浸透機能の確保等の「ためる」対策、浸水リスクの高い区域での建築制限等の「とどめる」対策、確実な避難のための計画策定等の「そなえる」対策を重層的に組み合わせて施策展開してきたところである。

今後、国においても流域治水の取組について具体化し、国・府県・市町村・企業・河川協力団体・住民等の河川の流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体において、河川改修やダムなどの川の中の対策に加え、避難体制の構築や安全な住まい方への誘導など、川の外の対策を総合的に進めること。

2 本県の現状を踏まえた事業の推進

琵琶湖からの唯一の流出河川である瀬田川は、下流が洪水で危険なときには、下流

の洪水防御のために、洗堰の放流量が制限または全閉されることから、琵琶湖周辺の浸水の危険性が更に高まることとなり、全閉操作が実施された平成25年、平成29年の台風や平成30年の豪雨では、浸水被害が発生した。

こうした現状を踏まえ、琵琶湖周辺での浸水被害を軽減・回避するため、天ヶ瀬ダム再開発事業を早期に完了させるとともに、大戸川ダム本体工事および瀬田川（鹿跳溪谷）の整備を早期に実施すること。

3 大戸川ダムに関すること

大戸川ダムについては、淀川下流域における治水効果に加え、本県においても平成25年台風18号等これまでに経験した計画規模と同程度の洪水はもちろんのこと、近年他の地域で観測された計画規模を超える洪水に対しても治水効果が期待できることから、大戸川ダム本体工事を早期に実施すること。

大戸川ダムの環境への影響については、これまでから本県の要綱を踏まえた環境影響評価を平成4年に実施されているほか、環境影響評価法に準じた環境調査を平成13年から平成17年までに実施されているところであるが、今後も適切に「動植物・生態系」「景観」「土砂流動」などの観点から調査・検討し、所要の対策を講じることでより環境影響をできる限り回避・低減すること。

また、ダムの補償工事である主要地方道天津信楽線、栗東信楽線の付替工事を着実に推進し、早期に高低差の解消を図るとともに、水源地域整備について積極的に支援すること。

4 丹生ダム建設事業の中止に伴う対応に関すること

丹生ダム建設事業の中止の経緯を踏まえ、社会資本整備の遅れや、水源地域の荒廃、過疎化の進行などの課題や地域の要望に対応し、姉川・高時川の河川改修や高時川の瀬切れ対策に対して調整・支援を行うとともに、水源地域の活性化に向けた地域整備について関係機関と連携して積極的に取り組むこと。

丹生ダムは事業中止が決定した後、地域振興等について関係機関と連携して対応しているところであるが、この経験を踏まえ、事業期間が極めて長い事業などについて、事業中止に伴う関係者の対応に関する新たなルールについて検討すること。

5 瀬田川に関すること

瀬田川の改修については、洪水後における琵琶湖の水位の速やかな低下のために必要であり、瀬田川（鹿跳溪谷）の整備を早期に実施すること。

実施に当たっては、自然景観の保全や関係者の意見についても十分配慮すること。

また、堤防強化について、堤防強化実施済箇所における被災や新たな知見を踏まえ、必要な調査や点検を実施し、対策が必要となった場合には、着実に実施すること。

6 野洲川に関すること

野洲川（直轄区間）における砂礫河原および瀬と淵の再生やヨシ帯の再生について着実に進めること。

また、堤防強化について、堤防強化実施済箇所における被災や新たな知見を踏まえ、必要な調査や点検を実施し、対策が必要となった場合には、着実に実施すること。

7 大津放水路事業に関すること

近年頻発している豪雨災害や今後の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化も踏まえ、大津市の中心市街地における浸水被害を軽減させるため、未着手である盛越川から諸子川までの大津放水路二期区間の早期建設に向けて、実施時期の速やかな検討を行うこと。

8 琵琶湖の保全および再生に関すること

琵琶湖は、人工のダム湖とは異なり、約 400 万年といわれる長い歴史を持つ古代湖であるとともに、60 種以上の固有種を含む 1,000 種類を超える動植物が生息・生育する自然湖である。加えて、琵琶湖が下流宇治川・淀川の洪水被害の軽減に寄与し、淀川水系の水資源の大宗を占めている。

平成 27 年には、国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全・再生するため、琵琶湖の保全及び再生に関する法律が施行されており、同法の主旨を十分に踏まえ、水質改善や生態系の保全・再生、侵略的外来水生植物の防除対策等、琵琶湖の保全および再生について、関係機関と連携して取り組むこと。とりわけ、水陸移行帯が有する生態的機能の再生を目指し、内湖、ヨシ帯、水路、横断方向の水の流れとつながりなどの連続性の確保について、本県と連携して取り組むこと。

9 瀬田川洗堰の操作に関すること

瀬田川洗堰の全閉操作の解消については、上下流の社会的な平等性の観点から重要であり、「下流に影響を及ぼさない範囲で、原則として瀬田川洗堰の全閉操作は行わないこと」とされており、その実現に向けて取り組むこと。やむを得ず全閉する場合でも制限放流時間を最小限にとどめること。

天ヶ瀬ダム再開発の完了に合わせ、瀬田川洗堰の制限放流が改善されるよう、天ヶ瀬ダムおよび瀬田川洗堰の操作規則の見直しを検討すること。

また、瀬田川洗堰の操作については、湖辺の自然環境や生態系、県民の暮らしや産業活動にとってより望ましいものとなるよう、引き続き弾力的な水位操作を行うとともに、気候変動に伴う洪水や濁水の頻発、水利用の状況、在来魚類の減少、浜欠けの発生等を踏まえ、治水・利水・環境の調和のとれた瀬田川洗堰操作方法を検討すること。

10 琵琶湖淀川流域圏における一体的・総合的な施策に関すること

琵琶湖淀川流域圏を自然と人が共生する持続可能な活力ある流域圏として一体的に再生するため、琵琶湖淀川流域における治水、利水および環境上の課題について、流域圏の様々な関係機関と連携して取り組むこと。

11 水文化の保全と継承に関すること

琵琶湖淀川水系における水と人との関わりの歴史やその中から生まれた水文化の保全と継承に配慮するとともに、平常時から培っておくべき危機意識、水資源の重要性や希少性、またあるべき水環境の姿などについて広く普及啓発を進め、流域住民の水に対する意識の高揚を上流、中流および下流のいずれにおいても積極的に図ること。

12 河川敷利用に関すること

野洲川等の河川敷利用については、野洲川等の河川敷が既に地域に密着した河川公園として整備され、住民に利用されている実態を踏まえ、地元住民および利用者の意見を十分反映すること。

13 維持管理に関すること

河川管理施設のより効果的な運用や常にその機能を発揮するための長寿命化対策、河道掘削・樹木伐開などの維持管理を適切に実施すること。

14 河川レンジャーに関すること

住民と河川管理者との橋渡し役である河川レンジャーについて、河川にかかる環境・防災学習等の文化活動や動植物の保護活動、河川利用者への安全指導等の活動等の充実を図ること。

15 次世代育成型の河川政策に関すること

今後、河川と住民とのつながりをより強固にすることを目指して、河川環境だけでなく防災面なども含めて、より広く河川全般について、子どもや若者の河川学習の機会を増やし、引き続き次世代育成型の河川政策を進めること。

16 事業費および実施時期に関すること

事業実施に当たっては、事業費および整備スケジュールについて十分県民の理解が得られるよう、協議調整を図ること。

以上

1 次期「淀川水系における水資源開発基本計画（案）」

2
3
4

5 淀川水系は、古くから我が国の政治、経済、文化及び国際交流の中心的
6 役割を担い、我が国の人口の約2割、経済規模の約2割を占める近畿圏の
7 中心を貫き、近畿2府4県の社会経済活動を支える主要な水源として、極
8 めて重要な役割を果たしている。

9 特に、琵琶湖は、利水上重要な役割を担っているのみならず、多数の固
10 有種が存在するなど豊かな生態系を有し、貴重な自然環境及び水産資源の
11 宝庫として、その恵みを将来にわたって享受することが重要である。

12 淀川流域における河川水の利用については、治水計画と整合を図りつつ、
13 大阪市を中心とする地域産業経済の発展に伴う地域の水需要の増大に対応
14 するため、多目的ダムの建設や琵琶湖開発事業等の取組を進めてきた。

15 他方、近年、危機的な渇水、南海トラフ地震をはじめとする地震及び洪
16 水等による大規模自然災害並びに水資源開発施設等の老朽化・劣化に伴う
17 大規模な事故等、水資源を巡る新たなリスクや課題が顕在化している状況
18 にある。加えて、当該水系においては、水道用水の上下流にわたっての繰
19 り返し取水・排水が多く高度な状態に達しつつあり、有害物質が混入した
20 場合には、多くの取水に支障をきたすおそれがある。

21 これらの事態の発生により水供給が停止した場合、近畿圏において長期
22 間かつ広範囲に断水が発生する可能性があり、我が国の社会経済活動に与
23 える影響は極めて大きい。

24 このようなことから、水需給バランスの確保に加え、水資源を巡る新た
25 なリスクや課題に対応していくこと及び起こり得る渇水リスクを幅広く想
26 定して水需給バランスを総合的に点検しつつ、地域に即した対策を確実に
27 推進していくことが必要である。

28 このため、既存施設を適切に維持管理していくことはもとより、ダム等
29 の既存施設を最大限に有効活用していくことと合わせ、必要なソフト対策
30 を一体的に推進し、生物多様性に十分配慮しつつ、安全で安心できる水を

1 安定して利用できる仕組みをつくり、水の恵みを将来にわたって享受でき
2 る社会を目指すものとする。

3 また、水資源の開発及び利用に当たっては、河川の源流から河口域に至
4 る水系及び治水・利水・環境にわたる健全な水循環・物質循環系の一貫性
5 を認識するとともに、関連する他計画等とも十分に整合を図り、水系全体
6 として総合的かつ一体的なものとなるよう留意するものとする。

7 本計画の計画期間は、おおむね10箇年とし、リスクマネジメントに基づ
8 くPDCAサイクルを繰り返し、計画の見直しに反映するものとする。

9

10 1 水の用途別の需要の見通し及び供給の目標

11 水道用水及び工業用水の需要の見通しにおいては、社会経済情勢等に関する
12 不確定要素及び水供給の過程で生じる不確定要素を考慮する必要がある、また、
13 農業用水の需要の見通しにおいては、水利用形態及び時期別需要量の変化に留
14 意し、経営規模の拡大及び高収益作物への転換等、地域農業の動向を踏まえる必
15 要がある。

16 また、供給の目標は、危機的な渇水、南海トラフ地震をはじめとする地震
17 及び洪水等による大規模自然災害並びに水資源開発施設等の老朽化・劣化に伴
18 う大規模な事故等、発生頻度は低いものの水供給に与える影響の大きいリスク
19 に対応することが必要となる。

20 これらを踏まえ、当該水系に各種用水を依存している三重県、滋賀県、京都府、
21 大阪府、兵庫県及び奈良県の諸地域における水の用途別の需要の見通し及び供
22 給の目標は次のとおりである。

23 (1) 水の用途別の需要の見通し

24 令和12年度を目途とする水の用途別の需要の見通しは、次のとおりと推定さ
25 れる。

26 ① 水道用水の需要の見通し

27 近20年間の当該地域における当該水系に依存する水道用水の取水量は、や
28 や減少で推移している。

29 令和12年度における当該水系に依存する水道用水の必要量は、今後の社会
30 経済情勢等の動向及びその不確定要素、水供給の過程で生じる不確定要素並
31 びに地域の個別施策を考慮すると、高位の推計においては現況と比較しやや

1 増加、低位の推計においては現況と比較しやや減少となるものと見込まれる。

2 **② 工業用水の需要の見通し**

3 近20年間の当該地域における当該水系に依存する工業用水の取水量は、や
4 や減少で推移している。

5 令和12年度における当該水系に依存する工業用水の必要量は、今後の社会
6 経済情勢等の動向及びその不確定要素、水供給の過程で生じる不確定要素並
7 びに地域の個別施策を考慮すると、高位の推計においては現況と比較し増加、
8 低位の推計においては現況と比較しおおむね横ばいとなるものと見込まれ
9 る。

10 **③ 農業用水の需要の見通し**

11 当該地域の農業の動向を踏まえると、農業生産の維持及び増進を図るため、
12 当該水系に依存する農業用水の新たな必要量が見込まれる。

13 **(2) 供給の目標**

14 水供給に与える影響の大きいリスク及び当該地域の実情を踏まえ、供給の目
15 標は次のとおりとする。

16 **① 渇水に対する目標**

17 当該水系で10箇年第1位相当の渇水と同程度の規模の渇水が発生した場
18 合において、安定的な水の利用を可能にすること。

19 また、当該水系で既往最大級の渇水と同程度の規模の渇水が発生した場合
20 において、生活・経済活動に重大な影響を生じさせない必要最低限の水を確
21 保すること。

22 なお、当該水系における10箇年第1位相当の渇水は、平成6年度に発生し
23 た渇水を指す。また、既往最大級の渇水は、猪名川を除く淀川水系において
24 は昭和14年度、猪名川においては平成6年度に発生した渇水を指す。

25 **② 大規模自然災害に対する目標**

26 地震及び洪水等による大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動
27 に必要最低限の水を確保するとともに、水資源開発基本計画に基づく事業に
28 より生じた施設の被害を最小限に留め、早期に復旧を図ること。

29 **③ 施設の老朽化に対する目標**

30 水資源開発基本計画に基づく事業により生じた施設の機能を将来にわた
31 って維持・確保すること。

1

2 **2 供給の目標を達成するため必要な施設の建設に関する基本的な事項**

3 先に示した供給の目標を達成するために次の施設整備を行う。

4 なお、社会経済情勢等の変化を踏まえ、今後も事業マネジメントの徹底、透明
5 性の確保及びコスト縮減等の観点を重視しつつ施設整備を推進するものとする。

6

7 **川上ダム建設事業**

事業目的 この事業は、洪水調節及び流水の正常な機能の維持（既設ダムの堆砂除去のための代替補給を含む。）を図るとともに、三重県の水道用水を確保するものとする。

事業主体 独立行政法人 水資源機構

河川名 前深瀬川

新規利水容量 約3,500 千立方メートル

（有効貯水容量約29,200 千立方メートル）

予定工期 昭和56年度から令和4年度まで

8

9 上記事業のほか、水資源開発基本計画に基づく事業により生じた次の表左欄
10 に掲げる施設について、必要な機能向上及び更新等の改築事業（水の供給量及び
11 供給区域の変更を伴わない事業に限る。）を、当該事業に関する法律（これに基
12 づく命令を含む。）の規定に従い、同表右欄に掲げる者が行うものとする。

施設名称	事業主体
淀川大堰	独立行政法人水資源機構
高山ダム	独立行政法人水資源機構
青蓮寺ダム	独立行政法人水資源機構
正蓮寺川利水施設	独立行政法人水資源機構
室生ダム	独立行政法人水資源機構
初瀬水路	独立行政法人水資源機構
一庫ダム	独立行政法人水資源機構
青土ダム	滋賀県
琵琶湖開発施設	独立行政法人水資源機構
布目ダム	独立行政法人水資源機構
日野川土地改良事業造成施設	農林水産省
日吉ダム	独立行政法人水資源機構
比奈知ダム	独立行政法人水資源機構
大宇陀西部土地改良事業施設	奈良県

大和高原北部土地改良事業造成施設	農林水産省
天ヶ瀬ダム	国土交通省

1 また、丹生ダム建設事業に関する事業実施計画の廃止に伴い追加的に
2 必要となる工事等は、独立行政法人水資源機構が行うものとする。

3
4 **3 その他水資源の総合的な開発及び利用の合理化に関する重要事項**

5 **(1) 関連する他計画等との関係**

6 本計画の運用に当たっては、水循環基本計画、国土強靱化基本計画、
7 気候変動適応計画及び淀川水系河川整備計画のほか、地震防災対策及
8 び老朽化対策等の関連する各種計画との整合を図るものとする。水循
9 環基本計画との整合に関しては、健全な水循環の維持又は回復に向け
10 た取組を推進するため、流域水循環計画の策定等に努めるものとする。
11 また、近年の豪雨災害等の頻発・激甚化を踏まえ、ダム再生及び事前放
12 流等既存ダムの有効活用等による治水対策並びに流域のあらゆる関係
13 者が協働して推進する流域治水との連携を図り、相互の取組の相乗効
14 果が得られるよう進めるものとする。更に、脱炭素化に向けた取組及び
15 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を踏まえるとともに、
16 社会経済情勢及び財政事情に配慮するものとする。

17 **(2) ハード対策とソフト対策の一体的な推進**

18 水資源を巡る様々なリスクや不確実性に対して柔軟・臨機かつ包括
19 的に対応して水供給の全体システムとしての機能を確保していくため
20 に、危機時だけではなく平常時における水利用への対応も通じて、2に
21 掲げる事業等のハード対策と合わせて地域の実情に応じたソフト対策
22 を一体的に推進するものとする。

23 ハード対策については、ダム再生及び耐震対策等必要な機能向上の
24 ための改築を行うとともに、老朽化する水インフラに対して、ライフサ
25 イクルコストの縮減や年毎の費用の平準化を考慮し、点検・補修等の維
26 持管理及び更新並びに既設ダムの効率的な堆砂の除去等の長寿命化対
27 策を計画的に行う等、既存施設の徹底活用を基本戦略とする。

28 ソフト対策については、節水型社会の構築並びに水利用の合理化及
29 び雨水・再生水の利用のほか、水源地域対策の推進及び水資源の大切さ

1 等についての教育・普及啓発等、関係者の連携による取組を推進するも
2 のとする。

3 1) 水供給の安全度を確保するための対策

4 水道用水について、10箇年第1位相当の渇水時を想定した当該水系
5 からの供給可能量と、令和12年度における当該水系に依存する需要の
6 見通しを比較した結果、奈良県では、供給可能量が需要の見通しの高
7 位を下回りかつ低位を上回り、三重県、滋賀県、京都府、大阪府及び
8 兵庫県では、供給可能量が需要の見通しの高位の推計を上回る状況と
9 なっている。

10 また、工業用水についても同様に比較した結果、滋賀県、大阪府及
11 び兵庫県では、供給可能量が需要の見通しの高位の推計を上回る状況
12 となっている。

13 このような状況を踏まえ、当該地域全体で安定的な水の利用が可能
14 となるよう、以下のソフト対策に取り組むものとする。

15 (需要面からの対策)

16 ① 節水型社会の構築

17 節水機器の普及、水道の漏水防止対策及び雨水・再生水の利用等、
18 社会全体で節水の取組を引き続き推進するものとする。

19 また、節水の呼びかけ等により節水意識の普及啓発に努めるもの
20 とする。

21 ② 水利用の合理化

22 水資源の有効利用の観点から、社会経済情勢等の変化等によって
23 用途毎の需給にアンバランスが生じた場合には、地域の実情に応じ
24 て、関係者間の相互の理解を得つつ、用途をまたがった水の転用等
25 の取組を推進するものとする。

26 (供給面からの対策)

27 ① 地下水の保全と利用

28 当該地域における地下水マネジメントの取組と整合を図りなが
29 ら、過剰採取による地盤沈下等の地下水障害に留意しつつ、適切な
30 地下水の保全と利用を図るものとする。

31 ② 雨水・再生水の利用の促進

1 雨水・再生水の利用については、健全な水循環の維持又は回復等
2 に資する環境資源として、更なる利用に向け、技術開発等の推進及
3 びその利用の促進を図るとともに地域の幅広いニーズ等状況に応
4 じた活用を推進するものとする。

5 2) 危機時において必要な水を確保するための対策

6 水道用水について、危機的な渇水となる既往最大級の渇水時を想定
7 した当該水系及び他水系からの供給可能量と、令和12年度における当
8 該水系に各種用水を依存している6府県の諸地域における需要の見
9 通しを比較した結果、大阪府及び兵庫県では、供給可能量が需要の見
10 通しの高位の推計を下回りかつ低位の推計を上回り、三重県、滋賀県、
11 京都府及び奈良県では、供給可能量が需要の見通しの高位の推計を上
12 回る状況となっている。なお、6府県合計で見ると、供給可能量が需
13 要の見通しの高位の推計を上回る状況となっている。

14 また、工業用水についても同様に比較した結果、滋賀県、大阪府及
15 び兵庫県では、供給可能量が需要の見通しの高位の推計を上回る状況
16 となっている。なお、3府県合計で見ると、供給可能量が需要の見通
17 しの高位の推計を上回る状況となっている。

18 既往最大級の渇水が発生した場合は、上述のように平常時と同等な
19 水利用は困難と想定されることを踏まえ、また、既往最大級の渇水を
20 上回るより厳しい渇水が発生する可能性があることにも留意しつつ、
21 需要側と供給側の両面から、当該地域の生活・経済活動に重大な影響
22 を生じさせないよう、以下のソフト対策に取り組むものとする。

23 (危機時に備えた事前の対策)

24 ① 異常な渇水に備え、取水制限等の需要側の対策と、渇水時の用水
25 補給のために整備した施設の効果的な運用やダム容量の特定の用
26 途外への緊急的な活用といった供給側の対策等に係る水利使用の
27 調整等、平常時からの備えを段階的かつ柔軟に検討を進め、取組を
28 推進するよう努めるものとする。

29 また、危機的な渇水並びに地震及び洪水等による大規模自然災害
30 並びに水インフラの老朽化・劣化に伴う大規模な事故等の危機時に
31 において、質・量ともに必要最低限の水を確保するため、応急給水体

1 制の整備並びに緊急時に使用する水源としての地下水及び雨水・再
2 生水の利用の取組を推進するよう努めるものとする。

3 更に、全国的な広域連携を含む災害時の相互支援に関する協定の
4 締結、業務継続計画の策定及び資機材の備蓄等を推進するものとし
5 てる。

6 ② 関係者が連携して渇水による影響・被害を想定し、渇水による被
7 害を軽減するための対策等を定める渇水対応タイムラインの運用
8 を行うこと等により、当該地域の渇水被害の最小化を目指すもの
9 とする。

10 ③ 危機時における迅速な対応に向け、各企業等及び災害拠点病院等
11 の事業継続計画の策定を促進するための普及啓発等に努めるもの
12 とする。

13 ④ 危機時にも水インフラが機能不全に陥らないよう、長寿命化計画
14 等を策定し、老朽化対策、耐震対策及び耐水対策等を計画的に推進
15 するものとする。

16 (危機時における柔軟な対応)

17 ① 渇水による被害の防止・軽減のため、関係者や報道機関等と連携
18 し、平常時及び渇水が発生するおそれのある早い段階からの情報発
19 信と節水の呼びかけを促進するものとする。

20 ② 異常な渇水の発生に備え、あらかじめ関係者間で水利使用の調整
21 の考え方を検討し、その具体化を図るものとする。

22 ③ 危機が発生した際の応急復旧の段階では、河川管理者、利水者及
23 び関係府県等の関係者の調整により、柔軟な水供給が行えるよう努
24 めるものとする。

25 3) 水源地域対策、教育・普及啓発等

26 ① 水源地域の人々に対する共感と感謝の気持ちをもち、下流受益地
27 域の自治体、住民及び企業等様々な主体による水源地域との交流等
28 の拡大を図るとともに、水源地域の住民及び企業等の地域づくりの
29 担い手が実施する地域活性化の取組を推進するものとする。

30 ② 水資源の開発及び利用に当たっては、関係地域住民の生活安定及
31 び福祉の向上に資するため、水源地域の生活環境及び産業基盤等の

1 整備を推進するとともに、ダム周辺の環境整備、水源の保全・涵養^{かん}
2 及び土砂流出抑制に資する森林整備等必要な措置を講ずるよう努
3 めるものとする。

4 ③ 危機時において迅速かつ柔軟な対応ができるよう、平常時から節
5 水型社会の構築に向けた理解促進を図るとともに、水文化や水資源
6 の大切さ、過去の渇水被害や水を巡る地域の歴史及び防災について
7 の教育・普及啓発に努めるものとする。

8 ④ 水利用の過程において、安全でおいしい水の安定供給の確保が重
9 要であることを流域全体の関係者間の共通の認識として、水質改善
10 又は水質悪化のリスクの低減に資する取組を推進するものとする。

11 (3) 気候変動リスクへの対応

12 気候変動の影響によって変動する供給可能量及び需要量について、
13 継続的にデータを蓄積・評価し、科学的知見の収集に努め、気候変動の
14 渇水への影響の予測・評価手法の更なる進展及び将来予測・評価結果並
15 びに適応策に関する知見等を踏まえ、適時、本計画に反映していくよう
16 努めるものとする。

17 (4) 地域の実情に応じた配慮事項

18 ① 水資源の開発及び利用に当たっては、流域単位での健全な水循環を
19 重視して、河川整備等の現状を踏まえた治水対策と整合を図るとと
20 もに、水質及び自然環境等の河川・湖沼環境の保全並びに水力エネル
21 ギーの適正利用に努めるものとし、既存水利、水産資源の保護及び森
22 林の保全等に十分配慮するものとする。

23 ② 一部の地域では過去に地下水の採取により著しい地盤沈下が発生
24 し、現状では沈静化傾向にあるものの、引き続き地下水利用が見込ま
25 れる。このため、地下水利用に当たっては、地下水採取の規制ととも
26 に地下水に関する観測や調査等を引き続き行い、地域の地下水を守
27 り、水資源等として利用する持続可能な地下水の保全と利用を推進
28 するものとする。

29 ③ 渇水に対する適正な安全性の確保のため、水の循環利用のあり方、
30 各利水者の水資源開発水量等を適正に反映した都市用水等の水利用
31 調整の有効性等及びこれまでの地域における水利用調整の考え方等

1 について検討し、その具体化を図るものとする。併せて、異常な渇水
2 時や事故等の緊急時における対応について、平常時から関係者の理
3 解と合意形成に努めながら対策を確立するものとする。

4 ④ 大規模経営体の増加や気候変動の影響等による営農形態の変化に
5 伴い、必要となる農業用水を水量及び水質の両面から確保するため、
6 農業用水の利用実態を把握し、農業水利を巡る課題への対応を進め
7 るものとする。

8 (5) 琵琶湖の恵みの継承

9 琵琶湖の恵みを将来にわたって享受するため、その水資源の開発及
10 び利用に当たっては、淀川水系河川整備基本方針及び琵琶湖の保全及
11 び再生に関する基本方針等と整合を図りつつ、琵琶湖から河口域に至
12 るまでの一貫した健全な水循環の維持・回復に努めるとともに、生物多
13 様性の保全及び再生を図り、湖沼環境の保全に努めるものとする。

14 特に、琵琶湖の水質悪化については琵琶湖からの補給に多くを依存
15 する下流域に影響するおそれがあること及び水位操作による琵琶湖の
16 水位低下については湖沼環境等に影響するおそれがあることに留意す
17 るものとする。

18 なお、供給の目標について、滋賀県が必要とする水量のうち琵琶湖か
19 ら取水する量の見込みは従前のおりとし、これらの利用に当たって
20 は合理的な利用と水源の水質保全に努めるものとする。

21 (6) 先端技術の活用による社会課題への対応

22 本計画の運用に当たっては、超スマート社会(Society5.0)の実現を
23 目指し、AI技術やIoT等先端技術により、効果的かつ効率的な情報の収
24 集及び共有並びに施設等の運用及び維持管理等を推進し、水資源に関
25 する社会課題を解決していくよう努めるものとする。

26 また、洪水時の事前放流や渇水時の施設運用などにおいて、従来の技
27 術より長時間を対象とし、降水量等の不確実性を加味した気象・水文予
28 測技術等の活用を推進する。

29 (7) リスクマネジメントに基づくPDCAサイクルの徹底

30 計画策定後、おおむね5年を目途に計画の点検を行うこととする。

31 計画の点検は、水需要の見通しと実績との比較、ハード対策及びソフ

- 1 ト対策の進捗状況の確認、点検時までに発生した渇水等の水供給に影響を与えた事象を対象とした対策効果の確認等を行うこととし、点検
- 2
- 3 結果を踏まえて、必要に応じて本計画の見直しを行うものとする。